

藤野 皆さん、こんにちは。国立環境研究所の藤野と申します。

今回のこういう検討で画期的だったことは、計算プロセスをかなり透明にして、やった資料というのは基本的に全部公開していると。1997年の京都のときは、裏で何か研究しているというような感じがあったのかもしれないんですけども、その点は非常によかったことだと思います。おかげさまで、今日も夜、飲み会がこのメンバーであって、今日も非常にいい仕事ができたらいいなと思っています。

3つぐらい指摘したいと思います。まず、今回出てきた6つの選択肢を、皆さん見て、わくわくするような選択肢があったかどうかです。国をつくるんだ、新しい日本という国をつくるんだというような意気込みが伝わってきたかどうかということ、よくお考えいただきたいと思います。

結論から言いますと、今回は土俵を内閣官房のほうでつくっていただいて、たとえば鉄は必ず1億2,000万トンつくるか、旅客輸送量は2020年も2005年並みだったりと、ETC1,000円をずっとやれば、それぐらいいくのかもしれませんが。そういったマクロフレームを、比較的固定した中で計算していますから、2020年の不確実性というものがどこまで反映されているかということは、よくご承知おきいただきたいことです。

2番目としまして、経済モデルの影響がよく出てきています。確かに、太陽光とか次世代自動車の効果は、経済モデルの中に入れてはいますが、そもそも経済モデルで表現している Business as Usual、成り行きケースというのは、完全な政策を取ったときです。いま、なぜこんなマイナスの経済成長が起こっていたり、これだけ失業者がいるとか、その辺の政策の失敗なり、市場の失敗というのが、いまのトラディショナルな経済モデルだと、どうも十分に表現できないのではないかという中で、ただモデルは、言われたことは必ず確実にちゃんとしたモデルならやりますから、そういった前提条件と、あとモデルの構造というものを、これは非常に難しいかもしれませんが、よくご覧になったほうがいいと思います。

そして3番目、限界削減費用の話ですけども、確かにモデルなり、経済的なセンスからいくと、限界削減費用という最後の対策を入れたときのお値段、これが世界で均等になるというのは、1ついい指標だと思います。ただ、日本のモデルでかなり、お互いにデータを合わせてやっても合わないです。これが先進国の各国のモデルでやったときに、ぴったり合うかどうかということです。

国際交渉というのは、たとえばEUが選んでいる国際交渉の指標というのは、大体どの統計資料を見ても出てくるようなデータを使って、組み合わせたりして、「こういう数字の削

減がいいんじゃないですか」というような提案の仕方をしているんです。限界削減費用は、確かにいい指標ですけども、最終的に国際交渉で、コペンハーゲンで喧嘩して、秋元さんおっしゃるように、日本の主張をぜひ言うべきですが、そのときにどれくらいお互いにデータを付き合わせられるかということも1つポイントになっていきます。

限界削減費用でやるのが、本当に日本の国益につながるかどうか。技術が全部追いつかれたら、日本は2020年も貿易できっと生きていくのですが、鎖国することはきっとないと思うんですけど、どうなるのか。さらには、エネルギーを節約するメリットを、ただ単にエネルギーの節約費分だけなのか、それとも石油利権とかを確保するために、いろいろほんとはお金を使っているんですけども、そういったものの節約になるんじゃないだろうかとか、そういったモデルでは表現できないような副次的効果というか、ほんとはそっちのほうが大事かもしれない。高断熱住宅のエネルギー節約という意味など、非常に高いコストですけども、何でみんな、そういう家を建てるかということ、快適な家に住みたいとか。

そういった面も含めて、ほんとにわくわくするような国の方向ってないんだらうかというのを、こういうプロセスで皆さんと検討できたらうれしいな、そしたら今晚いい酒が飲めそうだなと思います。

以上